



2020年9月28日

各 位

上場会社名	東京産業株式会社
代表者	代表取締役社長 里見 利夫 (コード番号 8070)
問合せ先責任者	取締役企画本部長 蒲原 稔
(TEL	03 - 5656 - 0364)

(訂正)「2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2019年7月31日に開示いたしました「2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年9月28日)付「有価証券報告書および決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付しております。

なお、単体ベースでの開示から連結ベースでの開示への訂正であることから、訂正箇所を示す下線____の表示を省略しております。

以 上



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

東

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔 (TEL) 03-5203-7841
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	27,580	—	697	—	841	—	584	—
2019年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 336百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 21.73	円 銭 —
2019年3月期第1四半期	—	—

(注) 2019年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第1四半期	百万円 73,266	百万円 24,167	% 33.0
2019年3月期	74,873	24,133	32.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 24,167百万円 2019年3月期 24,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	20.00 ~ 23.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の連結業績予想は策定しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	28,678,486株	2019年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,767,835株	2019年3月期	1,773,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	26,908,448株	2019年3月期1Q	26,879,340株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需は積極的な設備投資や緩やかな回復基調にある個人消費に支えられ底堅く推移するも、外需は中国向けを中心に輸出を下押しする傾向にあり、足元の景気は停滞感の強い状況にあります。また世界経済は、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化、英国のEU離脱問題などの要因から、依然として先行き不透明な状況となっております。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、275億80百万円となりました。

売上総利益は20億31百万円、営業利益6億97百万円、経常利益8億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5億84百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

従来、「化学・環境事業」に含めておりました、販売先がプラントメーカー等となる発電設備補機関係のうち、エンドユーザーが電力事業者となるものにつきまして、当第1四半期連結会計期間より、「電力事業」に組み替えを行っております。

これは、今後、電力自由化がさらに進むことが予想される現状を踏まえ、業務管理の効率性、強化を目的とし、社内の管理組織を見直したことに伴う変更であります。

(電力事業)

売上高は167億13百万円となっております。また、セグメント利益は3億88百万円となりました。

(化学・環境事業)

売上高は57億34百万円となっております。また、セグメント利益は1億66百万円となりました。

(電子精機事業)

売上高は33億75百万円となっております。また、セグメント利益は69百万円となりました。

(生活関連事業)

売上高は17億23百万円となっております。また、セグメント利益は60百万円となりました。

(その他)

売上高は34百万円となっております。また、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、732億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億7百万円の減少となりました。主な要因として、売上債権の減少等により流動資産が14億68百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は490億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億42百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が16億32百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は241億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は33.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月28日に連結財務諸表作成会社へ変更する訂正を行っており、過年度分となるため、連結の業績予想は算出しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,432	6,374
受取手形及び売掛金	37,700	32,839
有価証券	2,200	1,400
商品	1,210	1,088
前渡金	9,506	12,706
その他	401	571
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	56,436	54,967
固定資産		
有形固定資産	9,660	10,102
無形固定資産	60	53
投資その他の資産		
投資有価証券	5,227	4,690
その他	3,498	3,461
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,716	8,142
固定資産合計	18,437	18,298
資産合計	74,873	73,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,391	11,806
受託販売未払金	23,733	15,524
短期借入金	1,447	1,445
未払法人税等	464	209
前受金	10,775	14,192
引当金	389	189
その他	565	768
流動負債合計	45,767	44,135
固定負債		
長期借入金	2,812	2,812
引当金	240	235
その他	1,919	1,914
固定負債合計	4,973	4,962
負債合計	50,740	49,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	17,009	17,288
自己株式	△678	△675
株主資本合計	22,596	22,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,233
繰延ヘッジ損益	△24	△97
土地再評価差額金	36	36
退職給付に係る調整累計額	126	117
その他の包括利益累計額合計	1,536	1,289
純資産合計	24,133	24,167
負債純資産合計	74,873	73,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
売上高	27,580
売上原価	25,549
売上総利益	2,031
販売費及び一般管理費	1,333
営業利益	697
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	152
その他	18
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	9
為替差損	19
その他	0
営業外費用合計	29
経常利益	841
税金等調整前四半期純利益	841
法人税等	256
四半期純利益	584
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	584

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	584
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△164
繰延ヘッジ損益	△73
退職給付に係る調整額	△9
その他の包括利益合計	△247
四半期包括利益	336
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	336
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,713	5,734	3,375	1,723	27,546	34	27,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,713	5,734	3,375	1,723	27,546	34	27,580
セグメント利益	388	166	69	60	685	11	697

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	685
「その他」の区分の利益	11
四半期連結損益計算書の営業利益	697

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「化学・環境事業」に含めておりました、販売先がプラントメーカー等となる発電設備補機関係のうち、エンドユーザーが電力事業者となるものにつきまして、当第1四半期連結会計期間より、「電力事業」に組み替えを行っております。

これは、今後、電力自由化がさらに進むことが予想される現状を踏まえ、業務管理の効率性、強化を目的とし、社内の管理組織を見直したことに伴う変更であります。